

多文化関係学会ニュースレター

JSMR Newsletter

第 21 号 2012 年 6 月



<http://www.js-mr.org/>

目 次

多文化関係学会第 11 回年次大会について	2
第 11 回年次大会へのご招待	2
大会・概要のご案内	3
研究発表募集について	8
東日本大震災をめぐって「震災と外国人」	9
多文化関係学会特別企画「ハワイプログラム」報告	10
多文化関係学会後援・国際シンポジウム報告	12
2012 年度 第 1 回理事会議事録 抄録	13
地区研究会報告	16
関東	16
中部・関西	17
九州	19
地区研究会案内	20
北海道・東北	20
関東	22
中部・関西	24
中国・四国	25
会員による新刊紹介	26
新入会員紹介	26
お知らせ	27
【重要】web 委員会からのお知らせ「ご自分の登録情報の更新をお願いします!」	
編集後記	

CONTENTS

Announcements of the 11th Annual JSMR Conference	2
Message from the Conference Chair	2
Conference Program (Proposed)	3
Call for Papers	8
Special on the Great East Japan Earthquake	9
Report on the 'Hawaii Program'	10
Report on JSMR endorsed International Symposium	12
Minutes of the Board Meeting	13
Report on the Regional Study Meetings	16
Kanto	16
Chubu・Kansai	17
Kyushu	19
Announcements on the Regional Study Meetings	20
Hokkaido・Tohoku	20
Kanto	22
Chubu・Kansai	24
Chugoku・Shikoku	25
New Publications	26
Introducing New Members	26
Announcements	27
From the Webmaster's Committee	
Editor's Notes	

多文化関係学会 2012 年度年次大会
「国境を越える人の移動 - 排除、包摂、共生 - 」
“Human Mobility beyond National Borders
- Exclusion, Inclusion and Living within Diversity - ”

【開催日】 10月20日(土)および21日(日)

【会場】 関西学院大学(兵庫県西宮市)

研究発表を募集します。応募要領は、学会ホームページをご覧ください。

<http://www.js-mr.org/meeting/meeting02.html>

<締め切りは、7月20日(金)です!>

第11回年次大会

大会委員長挨拶

多文化関係学会 第11回年次大会へ「いらっしゃい！」

中川慎二(関西学院大学)

このたびの東日本大震災により被害に遭われた皆様に、衷心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復旧と復興をお祈りします。

第11回年次大会は、10月20日(土)21日(日)に関西学院大学(西宮上ヶ原キャンパス)で開催されます。大会前日の19日には、プレカンファレンスが日伯協会との共催で「海外移住と文化の交流センター」(神戸市)で行われます。

今回の大会テーマは「**国境を越える人の移動 - 排除、包摂、共生**」です。人の移動は太古の昔から行われてきました。しかし、近代国家の成立以降、国境という「囲い込み」線術(線を引くこと)はあらゆる人の生活と移動を変化させました。とりわけ第1次世界大戦以降は、パスポートや滞在許可の概念が普及し、国籍、国民、国民文化、義務教育、国語など国家や民族を意識させ、近代国家建設に貢献する社会的な装置が多く作られてきました。それにつれ、国境を超えて移動する人にとっては、国境を超える際に、あるいは国境を超えた後に顕在化するさまざまな社会的審級(在留資格、在日外国人、外国人学校、特別永住者、国民健康保険、海外在留邦人、・・・)がつくられていたのです。これらの多くは、近代国家日本の成立とともに、大きな**排除**の装置(外国人登録令、外国人登録法、在日外国人、入国管理局、労働許可、外国人登録証、・・・)をも作り上げることとなります。戦後復興の中で、多文化共生が課題となったのはずいぶん後のことです。学生運動の後も女性解放運動が始まりはしますが、日本での学生運動がドイツのような大きな社会的転換点とはならなかったのです。1983年の留学生10万人計画(中曽根首相)は当時約1万人であった留学生を10倍にする計画です。しかし、この時期でも多文化共生を掲げて計画されたわけではなかったのです。その後、多文化共生が社会的にも認められ始める最初の出来事は、特別永住者という在留資格が1991年に認め

られたことでしょう。

ヨーロッパ近代の影響を受けながら、19世紀以降に進展した日本の近代化の中で「日本」というナショナルな概念が構築されてきたのです。ヨーロッパでは産業革命が進展する中で、すでに19世紀中葉にキリスト教の支配するヨーロッパ近代の終わりとその価値の崩壊がニーチェによって告げられました。（「神は死んだ。」）近代の「終わりの始まり」をそこに読み取ったハイデッガーも、ドイツ第3帝国のナショナルな波には抗えなかったのです。現代リスク社会の議論は、ヨーロッパでは早くは19世紀中葉、遅くとも1968年学生運動のころには社会的にも顕在化し始めたと言えます。アウシュビッツを経験したヨーロッパでは、いまや近代的な価値が「液状化」（バウマン）しているともいわれます。

明治の近代化の頃には、殖産興業を目指した日本はドイツの技術協力を得て八幡製鉄を立ち上げました。第二次世界大戦以降、いわゆる戦後復興の中でも、重工業を重点的に振興するのは敗戦国日本やドイツの国家戦略でもありました。ドイツでは活況の中にある炭鉱では外国人労働者を大量に注入します。日本でも、在日コリアン（1965年までは在日朝鮮人、1965年からは在日韓国・朝鮮人と分離された。）はその安価な労働力として利用され、劣悪な労働環境の中での労働を強いられることとなりました。それが、今回のパネルディスカッションでは、ドイツにおける日本人炭鉱労働者の問題であり、戦前からの問題として日本における朝鮮人マンガン鉱山労働者の話題に繋がります。日本からの派遣は、当時すでにエネルギー転換を求められていた時期にあり、労働争議に揺れる日本の炭鉱業界に対して日本の労働省が試みた炭鉱近代化の布石のようにも思える出来事です。他方、京都府京北町のマンガン鉱山での朝鮮人労働者の問題は、戦前から続く日本における排除の構造（3K：きつい、きたない、きけんな労働）の典型的問題なのです。

多文化共生というのは多言語、多文化の背景をもつ多様な住民を日本社会が「包摂」しているかの印象を与えます。しかし、「グローバル」という言葉のもとに、排除の構造がナショナルな意図のもとでローカルに実践されてきた事例が多いのではないのでしょうか。「包摂」されていると信じられていた外国人住民は、包摂と共生のもつ欺瞞と隠ぺいを鋭く見抜き、震災以降の人の移動に拍車がかかったのです。

真の多文化共生を目指すのであれば、留学生30万人計画のような飴と鞭の政策ではなく、私たちの中にある「共生」のカテゴリーを、新たなカテゴリーとして「再」カテゴリー化する必要があるのではないのでしょうか。国境を超える人の移動という問題を通して、私たちの抱える「多文化共生」という課題を再検討します。

第11回年次大会

2012年度 年次大会概要のご案内

今年度はプレカンファレンスの会場が大会会場と異なります。ご注意ください！

10月19日（金）プレカンファレンス	【神戸市】海外移住と文化の交流センター
10月20日（土）大会初日	【西宮市】関西学院大学
10月21日（日）大会二日目	西宮上ヶ原キャンパス

大会プログラム

10 月 19 日 (金)	<p>プレカンファレンス 13:30~16:30</p> <p style="text-align: center;">フィールドワーク「海外移住と文化の交流センター」を訪ねて (財団法人日伯協会共催)</p> <p style="text-align: right;">申し込み 先着順 60名</p>
10 月 20 日 (土)	<p>研究発表 1 10:00 ~ 11:05</p> <p>研究発表 2 11:15 ~ 12:20</p> <p>総 会 13:05 ~ 13:35</p> <p>招 聘 講 演 13:45 ~ 14:50</p> <p style="text-align: center;">「経済危機の後の地域経済の変化と多文化共生の実態 日欧比較及び政策・制度改革の展望」</p> <p style="text-align: center;">講演者：井口泰（関西学院大額経済学部教授）</p> <p>パネルディスカッション 15:00 ~ 17:00</p> <p style="text-align: center;">「戦後復興の光と影：外国人鉱山労働者 ドイツの日本人、日本の朝鮮人」</p> <p style="text-align: center;">パネリスト： 森 廣 正（法政大学名誉教授） 中村尚志（龍谷大学フェロー、丹波マンガン記念館理事長） 李 順 連（初代館長李貞鎬次女、丹波マンガン記念館事務局長）</p> <p>ポスターセッション 17:10 ~ 17:50</p> <p>懇 親 会 18:00 ~ 20:00</p> <p style="text-align: center;">MC ナムさんによるラップコンサート</p>
10 月 21 日 (日)	<p>研究発表 3 9:30~10:35</p> <p>オープンフォーラム 10:45~12:30</p> <p style="text-align: center;">「現代リスク社会における人と人との関係性を考える」</p> <p style="text-align: center;">パネリスト： 金 明 秀（関西学院大学社会学部） 鈴木謙介（関西学院大学社会学部）</p> <p>震災ワーキンググループ 13:15~15:15</p> <p style="text-align: center;">「Heart on Coin “絆”の人的ネットワーク～震災復興支援の関係者分析～」</p> <p style="text-align: center;">パネリスト： 關谷武司（関西学院大学准教授、AICHAT Hiroshima 理事長） Heart on Coin"絆"</p>

10月19日(金)大会前日(神戸市 海外移住と文化の交流センター)

プレカンファレンス(13:30~16:30) 参加費:無料

「フィールドワーク 『海外移住と文化の交流センター』を訪ねて」

(財団法人日伯協会共催、申し込み先着順 60名まで)

多くのブラジル移民を送り出した「海外移住と文化の交流センター」(旧国立移民収容所、神戸移住センター)を会場に、移住ミュージアム展示(企画展、常設展)の見学(解説付き)、映像資料「笠戸丸移民物語」の上映、ブラジル移民問題研究者の黒田公男(くろだ・きみお)氏(財団法人日伯協会常任理事)の講演「多文化共生の経験者ブラジル移民」を行います。

【概要】日本人の海外移住は明治元年(1968年)から1990年代の初めまでの約140年間で、あまたの成果を上げて終わった。日本人はまずハワイ、アメリカ、カナダなどへ出稼ぎに行き、そこで排斥を受け、新しい移住地としてブラジルなど南米諸国へ向かった。ブラジルは世界から移民を迎えた多文化共生の実践国だった。移住の歴史から生きた経験を学ぶ。

10月20日(土)大会初日(西宮市 関西学院大学)

研究発表1(10:00~11:05)・研究発表2(11:15~12:20)・総会(13:05~13:35)

招聘講演(13:45~14:50)

「経済危機後の地域経済の変化と多文化共生の実態

日欧比較及び政策・制度改革の展望」

井口泰(いぐち・やすし)氏(関西学院大学 経済学部教授)

【概要】今世紀になって、日本とアジア、特に中国など新興国との経済関係の深化は、貿易や投資の増加だけでなく、多様な人的交流の進展とともに進んだ。この時期に、国内の少なからぬ地域・自治体が、外国人との共生なしに地域の再生はあり得ないことを経験してきた。この現実こそが、過去10年余、地域で多文化共生を促進するために、国の外国人政策を改革しようとする原動力となってきた。2005年以降、日本人人口は減少し高齢化が進んだが、外国人の流入が総人口の減少を補う時期もあった。

しかし、2008年9月の世界経済危機に加え、2011年3月の東日本大震災により、歴史的な円高、高まるエネルギー制約、48年ぶりの貿易赤字などが日本経済の成長力を低下させた。2011年、外国人人口は5万人以上減少し、総人口も25万人以上の記録的減少となった。日本企業の海外移転が拡大し、地域から産業も人口も流出し、地域経済が一層疲弊する恐れがある。

この厳しい状況においても、日本各地で、アジアの新興国など世界経済との連携を強化するイニシアチブが稼働し、地域で外国人との共生を進める努力が進んでいることは、日本の将来への希望をつなぐものである。

もともと、地域経済統合は、貿易自由化と直接投資のみで進むのではなく、ビジネスマン、観光客、留学生、専門職、管理職など多様な双方向的な人材移動が前提となり、そうしたなかで、企業は広域的に多様な人材を活用できるようになる。また、急速な国際経済の変動や世帯構造・機能の変化を背景に、長期失業又は無業となる人々が顕在化し、広義の労働需給ミスマッチが拡大している。このミスマッチを埋めるため、東アジア域内の労働力移動が増加すると予想される。

当面は、新たな経済危機の発生に備え、2012年7月に住民基本台帳のなかに発足する外国人台帳制度や、省庁と自治体の情報システムを基盤に、市区町村レベルで、雇用、医療、教育などに関する外国人一人ひとりの権利を確保し、その義務の遂行を支援する仕組みを早く稼働させる必要がある。こ

れと並行し、日本語教育機関や自治体の協力により、定住する外国人が生活・就労又は就学に必要な実用的な日本語標準を数年以内に確立し、同時に日本語能力の評価方法、日本語教員資格などを整備し、定住する外国人が日本語を学習する機会の整備が急がれる。

欧州諸国は、1990年代初頭に、従来の社会統合政策の限界に気づいたが、実際に改革を実施するまでに10～15年を費やした。わが国は早期に制度的インフラの整備のための投資に着手することで、地域・自治体の手に委ねられている多文化共生政策を、欧州の社会統合政策に比肩するレベルに高めることが可能となろう。そこで、出入国管理政策と多文化共生（社会統合）政策を両輪とし、国と自治体の密接な連携を基盤とする包括的な外国人政策が展望できよう。

パネルディスカッション：「戦後復興の光と影：外国人鉱山労働者

ドイツの日本人、日本の朝鮮人」（15:00～17:00）

・「ドイツで働いた日本人炭鉱労働者を訪ねて」

森廣正（もり・ひろまさ）氏（法政大学名誉教授）

【概要】この報告であつかうのは、第2次世界大戦後の1950年代末から60年代初めにかけて、日本から西ドイツ（当時）のルール工業地帯の炭鉱へ派遣された日本人炭鉱労働者問題である。派遣されたのは、ドイツがイタリアをはじめ南欧諸国からの外国人労働者を受け入れはじめた時期であり、日本がエネルギー政策の転換をはじめた時期であった。ドイツも日本も「国境を越えたヒトの移動」、すなわち「送り出しと受け入れ」の歴史をもっている。ドイツ滞在時に「1950年代に日本人炭鉱夫がドイツで働いた」という断片的な記憶だけを頼りに始めた調査・研究は、困難を生じた。また、調べるうちに、「派遣」を提案したのは受け入れ側のドイツか、送り出し側の日本かなどの素朴な疑問が次々と生じた。諸事情が重なって、研究成果をまとめるまでに長い時間を必要とした。そうした調査・研究の経過と派遣の実態を紹介し、ヒトの移動に共通する事柄や違いなどを析出したい。

・「多文化関係の課題を象徴する丹波マンガン記念館：

サハリン残留朝鮮人鉱山労働者との比較考察」 中村尚司（なかむら・ひさし）氏
（龍谷大学研究フェロー、NPO 法人丹波マンガン記念館理事長）

【概要】近代の日本国家は、北海道、琉球、台湾、朝鮮半島の順で周辺諸地域に軍隊を送り、植民地支配を拡大した加害者の側面を持つ。しかしながら、戦後日本社会では、加害者としての史実を示すモニュメントが少ない。NPO 法人丹波マンガン記念館が目指しているのは、朝鮮人労働者と被差別住民によるマンガン採掘労働の歴史を展示し、苦難に満ちた鉱山労働の実情を後世に伝えることである。それにとどまることなく、第2次世界大戦後の東アジア社会に生きる私たちが、互いの生き方を尊重しながら多様な協力関係を築き、豊かな文化を作る営みを示す場でもある。そして、未来の多文化関係と交流にとって、かけがえのない記念館となりたいと願っている。本報告では、丹波マンガン記念館事務局長の李順連とともに、このような課題について報告するとともに、前大戦中に「植民地朝鮮」から「植民地樺太」の炭鉱労働者として徴用され、サハリンに残留せざるを得なくなった朝鮮人労働者の苦難を紹介し、問題点を考察したい。

・「父、李貞鎬（リ・ジョンホ）の遺志を継いで」

李順連（リ・スンリョン）氏（NPO 法人丹波マンガン記念館事務局長）

【概要】「病み捨てられてなるものか。この歴史を風化させてはならない」という初代館長の遺志を継ぎ、人間の尊厳の大切さを未来への証として語り継ぐ。

ポスターセッション（17:10～17:50）

懇親会 関西学院会館（18:00～20:00）

10月21日（日）大会2日目

研究発表3（9:30～10:35）

オープンフォーラム（10:45～12:30）

「現代リスク社会における人と人との関係性を考える」

金明秀氏（キム・ミョンス）（関西学院大学社会学部教授）

【概要】「韓流」という言葉が紹介された2002年は、日本においてグローバル化の光と影を経験した年であった。あれから10年。日本はグローバル化のインパクトにどのように対処してきたであろうか。その対処のために在日コリアンとの関係史という《財産》を活用できたのだろうか。このテーマについて、いくつかの観点から論じる。

鈴木謙介氏（すずき・けんすけ）氏（関西学院大学社会学部准教授）

【概要】流動化する社会において、自分と異なる人々を排除する動きが起きる原因とは何であろうか。本報告では、こうした非合理的排除による社会不安の解消がなぜ生じるのかについて、「平準化」と「消費社会化」をキーワードに分析する。

震災ワーキンググループ（13:15～15:15）

「Heart on Coin“絆”の人的ネットワーク～震災復興支援の関係者分析～」

【概要】Heart on Coin “絆”は、2011年3月16日に発足した東日本大震災復興支援プロジェクトで、関西学院大学を中心とする関西の大学生で構成されている。關谷武志准教授（関西学院大学国際教育・協力センター）をアドバイザーとし、宮城県の小中学校を対象にして、未来を担う子どもたちを応援している。主な活動は、被災地の小中学校に想い（メッセージ）のこもったお金を届ける、学校間の絆を繋ぐ橋渡しをすることである。長期的な人的ネットワークを構築するために、「顔の見える支援」を最重要視してきた。主に大学生から構成される当プロジェクトは様々な社会的組織との協力関係を構築しながら活動を行ってきた。今回、私たちは被災地支援という目的のもとに形成された「協力団体間のネットワーク」に着眼し、関係者との連携を振り返るために「関係者分析」を行う。また、特定非営利活動法人国際協力アカデミーひろしま、西宮市教育委員会（兵庫県）、デュッセルドルフ大学現日本研究所（ドイツ）などの関係者と共に、関係者分析の結果を踏まえて、今後の関係の発展性や支援の在り方について議論する。

2012 年度年次大会研究発表募集要項

① 発表テーマ：本学会の趣旨に沿ったもので、未発表のものに限ります。

② 発表時間：30 分（発表 20 分、質疑応答 10 分）

③ 申し込み締め切り：**2012 年 7 月 20 日（金）**

【申し込み要領】多文化関係学会のホームページ（<http://www.js-mr.org/>）の発表募集要項のページから申し込んでください。以下の項目を記入してください。

① 発表枠：「口頭発表」か「ポスターセッション」

① 発表タイトル、発表者氏名、所属

① 研究領域（社会・心理・言語・コミュニケーション・地域間研究）

ホームページで申し込んだ後は、A4サイズ用紙一枚で、発表概要（400字~600字）を添付ファイルとして電子メールにて大会委員会宛（jsmr2012taikai@gmail.com）に送って下さい。この締め切りも7月20日（金）です。

採択決定通知：発表内容を大会委員会で審査し、申込者全員に結果を電子メールで連絡します。8月3日（金）までに採択結果が届かない場合は、大会委員会まで、メール（jsmr2012taikai@gmail.com）または電話で（0798-54-7136 関西学院大学経済学部 中川研究室大会委員会）にお問い合わせ下さい。

抄録の提出：口頭発表・ポスターセッションの予定者は8月31日（金）までに発表内容の抄録をメールアドレス（jsmr2012taikai@gmail.com）宛に、メールの添付ファイル（word）で送信するとともに、下記住所宛に郵送してください。発表募集と抄録提出方法に関する詳細は、学会ホームページ（<http://www.js-mr.org/>）に掲載いたします。

郵送宛先：第11回多文化関係学会年次大会準備委員会

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

関西学院大学 経済学部 中川研究室気付

e-mail：jsmr2012taikai@gmail.com 電話：0798-54-7136（研究室）FAX：0798-51-0944（経済学部）

参加費

早期申し込み（2012年9月21日（金）までに振り込み）の場合

正会員 4,000 円、非学会員 5,000 円、学生会員 2,000 円、学生非会員 3,000 円

上記期間以降・当日受付の場合

正会員 6,000 円、非学会員 7,000 円、学生会員 3,000 円、学生非会員 5,000 円

プレカンファレンス（早期申し込みのみ受付） 無料

*お申し込みは、早期申し込みのみで、先着 60 名様限りとなります。

懇親会費

早期：正会員 4,000 円、非学会員 4,000 円、学生会員 3,000 円、学生非会員 3,000 円

当日：正会員 5,000 円、非学会員 5,000 円、学生会員 4,000 円、学生非会員 4,000 円

詳しくは大会 HP をご覧ください。（<http://www.js-mr.org/meeting/meeting02.html>）

この賞は、昨年度まで、学生による年次大会での発表に対する賞として、応募を募り、表彰してきましたが、例年、応募者が少ないため、できるだけ多くの若手の方を対象として、優れた研究発表を促進し、表彰するという趣旨から、若干の変更を行うことになりました。

今年度は、以下の通りに実施されます。

(1) 対象者：口頭発表・ポスター発表に参加の学生、または、大会時45歳未満で、かつ、任期に限りがない常勤職についていない方。抄録の送付の際に、条件に該当するかどうかを確認の上、該当する方はすべて選考の対象とする。

(2) 審査方法

一次審査：抄録原稿 (A4 4頁) により、3名を選考

二次審査：一次審査を通過した3名の口頭発表及びポスター発表の内容およびプレゼンテーションにより、1名を選考

(3) 副賞：2万円

東日本大震災をめぐって

震災と外国人

西原和久 (成城大学教授・名古屋大学名誉教授)

3.11の日、筆者は豪州のモナッシュ大学にいた。当日夕方、千葉の海に出かけていた家族と連絡が取れず、どうしたのかと思っていた。夜、震災発生をネットのニュースで知り、翌日の新聞で事の重大さを認識した。そして原発事故。Explosion という文字が現地の TV 画面で踊り、爆発の映像が何度も流されていた。通りで見知らぬ人から「日本は大丈夫か」と聞かれたが、答えようもなく、日本沈没という言葉が脳裏をよぎった。その10日後は、会議で上海・復旦大学にいた。現地の TV では、宮城県女川町の中国人実習生のことが繰り返し報じられていた。佐藤水産の佐藤充専務が実習生20名を高台に無事に避難させ、自らは工場に戻り、津波に巻き込まれて亡くなられた出来事だ。

昨年未、ある学会で報告者が「なにかをやらねば」という文字を PPT いっぱいに描いて、その思いを表現していた。筆者も同じ思いだった。2008年から長野県の農村・川上村の外国人農業研修生の調査を開始していた。人口4千人余りの村に約800名の外国人研修生 (= 労働者) が来ている (この事例は本学会でも報告した)。そして、人口約1万人の女川町 (震災での死者は約千人) という漁村にも、164名の中国人研修生 (現・技能実習生) がいた。しかし、外国人「労働者」が日本の農村にも漁村にも来ている現状は意外に知られていない。そこで、川上村調査を一時中断し、石巻と女川の調査に乗り出した。

まず東北全体の被害の現場確認から始めた。調査の途中、南三陸町で被害者に直接現金を手渡す台湾の仏教系団体の一行にも出会った。その後、佐藤水産・佐藤仁社長 (亡くなられた専務の兄)、女川の実習生受入組合、実習生に日本語を教えた退職中学校教師と中国人国際結婚女性、他の水産会社、

国際交流協会等にインタビューを行った。震災後に新たな光を見いだそうとみな必死だった。また直近では、震災後に帰国を余儀なくされた中国人実習生のうち、職場復帰を望んで女川に戻った(佐藤水産5名を含む)29名と4月に面会し、義援金を渡し、インタビューも行った。自らの夢の実現とともに「恩返し」の意識が彼女たちにみられた。なお、この面会以前に間接的に彼女たちの要望を聞いたが、パスポートを含め身の回りのものすべて津波で流され、復帰しても罹災証明は出ておらず損害は大きい。一定の支援が必要だと判断した。だが希望内容は多様で、最終的には義援金を募って渡すことにした(この趣旨に賛同し30万円拠出した会社員もいた)。もう少し、この支援活動は続けるつもりだ。

震災を機に、筆者は東北の研究者たちと「震災と外国人」という研究チームを立ち上げ、これまで数回、会合を重ねた。国外でも複数回このテーマで講演した。また日中社会学会と北京外国語大学・日本学研究中心の共催で、震災経験の報告会と現地巡検も行った。見えてきたのは、原発問題を含め、地域社会の復興を超える＝地域社会にのみ問題を矮小化しない、未来にむけた構想力という論点だ。だが、日本の社会科学界も含め、朝日の天声人語のような「この国は自らの手で立て直すしかない」とか、「日本人はすごい」「日本がんばれ」などの言説のなかで、外国人労働者の存在、外国人犠牲者(現時点で30名を超す死者)や国際支援の現状は忘れられがちだ。日本は外国人なしではありえず、今後もトランスナショナルな関係性が求められるのに、そのことに目が向けられていない。災害の苦悩を「共苦」し立ち向かう、脱国家的関係が問われている。ここがロドスだ、ここで跳べ。いま研究者の理論=実践も問われている、と強く感じている。

多文化関係学会特別企画

「ハワイプログラム」に参加して

李善姫(東北大学)

さる3月15日と16日に、多文化関係学会企画の、ハワイでの特別プログラムに参加した。恥ずかしながら、私の英語の実力は、聞き取りが多少できて、一人で買い物ができる程度であり、人々と自由に意見交換をするほどではない。私が参加することで、かえって他の参加者に迷惑をかけるのではないかと最初は参加を躊躇した。そんな私が今回のハワイプログラムに勇気を持って参加したのは、「ハワイアンズに対するフィールドスタディ」という文化人類学者にとっては、とてつもなく魅力的な言葉と現地NPO訪問という企画内容にひかれたからであった。人類学者にとって、先住民に対するフィールドワークは一つのロマンのようなものがある。私自身は、フィールドを日本と韓国の農村にしているため、先住民研究に携わったことがないのだが、先住民達の生活、しかも彼らが行っている多文化共生への試みに触れられるという学会からの誘いは、私の好奇心を刺激するには十分であった。さらに、ハワイ系の子ども達が社会的弱者にならないように支援するNPOの活動を学べるというのも、現在震災後の東北で社会的弱者になりやすい外国人女性に対するエンパワーメントの支援を模索している筆者としては、何かとヒントを得ることができるかもしれないという期待感で参加を決定した。

3月15日、現地に集合した10人の参加者は、作家でサーファーのStuart Holmes Coleman氏からの簡単な説明を聞いてから、専用バスに乗ってホノルルの西のワイアナイ地区のMao Farmに向かった。案内をしてくれた運転手のジュディさんは、自己紹介の時に、自分がいかに混血であることを説明して

くれた。アジア %、アメリカ %、ハワイアン % ~という自己紹介を聞きながら、ハワイがどれだけ多民族、多人種社会であるのか、改めて実感した。

Mao Farm があるワイアナイは、一目見てもワイキキとは異なる雰囲気だった。特に Mao Farm がある場所は、山が目の前に広がっており、ハワイと言えばビーチという単純な印象しか持たなかった私から見れば別世界のハワイであった。

オーガニック農場の Mao Farm は、食べ物の大半を輸入に依存しているハワイで、自ら安心安全の食べ物を作るといふ事と、ハワイアン系の子供達のエンパワーメントを目的に始められた社会的企業であった。最初は、オーガニック農業とハワイアン系若者の人材育成という二つのカテゴリがあまり結びつかなかったのだが、説明を聞きながら、ハワイ系子供達の多くが麻薬使用や貧困や栄養バランスの悪さによる肥満などのため、上手く社会に適應できないというハワイ系コミュニティの悩み



があることを知り、健全な働き場所と健全な食べ物を提供するというこの農場の意義が理解できるようになった。このような Mao Farm の働きは、見事に結果を出しているように見えた。農場で生産された野菜と果物は、ハワイ内の様々なレストランに出荷され、ハワイ系の若者はインターンとして働きながらビジネスリーダーとしての教育を受けられる。そこには大学も協力をしており、NPO 地元教育機関の3者連携がうまくこのシステムを運用しているようで、羨ましかった。何より、Mao Farm がハワイアンの若者に与えている大きな役割は、ハワイアンであるプライドを生かしながら、社会に貢献するというロールモデルになっていることではないかと思った。

午後には、炸裂する太陽の中で Makaha ビーチへと向かった。そこで、Na Kama Kai の創立者でもあり、代表でもある Duane Desoto 氏から、この地域におけるハワイアンと Desoto 家の歴史を聞いた。彼の祖母、Frenchy Desoto 氏は政府の the Office of Hawaiian Affairs の設立に重要な役割を果たした人物であり、長年ハワイアンコミュニティでは大きな影響力を持つ女性として慕われていた人であった。その孫である Duane Desoto 氏は、2010 年 The Oxbow ASP World Longboard Championship で優勝したサーファーであり、祖母の遺志を継いでハワイアンの子供達のための NPO 活動をしているのであった。ちなみに、私は「ナカマカイ」という言葉の由来をすっかり日本語からだと思っていたが、どうもそれは「海の子供」というハワイ語であるらしい。何て同じ響きの言葉だろう。

次の日、私達は East-West Center の Dr. Scott MacLeod の進行の元、前日のフィールドスタディに対する討論の機会を持った。普段、学生を教える立場の 10 人の先生方が全員学生の立場になって、ワイアナイの印象を話し合い、そこから感じた経験を出し合った。Dr. Scott MacLeod のワークショップ方式は、私にとってとても新鮮で刺激的だった。私達の考えていることを最初から英語ではなく、日本語で表現してから、英語のキーワードでまとめ、英語の話者であるご自身が後からその議論に参加し、結論を整理するという進行方式は、学生に考える力とスキルを学ばせる彼ならではのノウハウなのだろう。とにかく、この方法は「いただきました！」と心の中で喜ぶ私がいいた。

本プログラムの最後には、East-West Center と多文化関係学会のメンバーによるフォーラムが開かれ、ハワイの多文化、多民族の状況や多文化教育の現場のお話を聞き、ハワイの方々との意見交換をする貴重な機会となった。 Kazuo Nishiyama 教授 (ハワイ大学) は、“Inter-Ethnic Relations in Hawaii’s

Multicultural Society”という題目で、ハワイの移民史と現状について報告された。印象的だったのは、職業や地域によってエスニック・グループが固まっており、ハワイの中で多民族や多文化が共存している事は事実であるが、共生という観点からはいかがなのかという点であった。2番目の報告者の抱井尚子教授（青山学院大学）は“Redefining the Concept of ‘Autonomy’ in Multicultural Oncology”というタイトルで、ハワイでの日本人の癌患者の経験から、西欧の生命倫理と東洋の伝統的価値観の中での文化衝突をどのように考えるべきなのかについて述べた。3番目の報告者、Lois Yamauchi 教授（ハワイ大学）は、“Using the CREDE Standards for Effective Pedagogy, Research-based Strategies for Promoting Learning and Engagement of Students from Culturally Diverse Backgrounds”のいうタイトルで、移民の子



ども達に行っている CREDE ハワイプロジェクトでの多文化教育を紹介された。最後に渋谷百代準教授（埼玉大学）は“Individual Well-Being in a Multicultural City”という題目でマレーシアのクアラルンプールの事例から、Well-Being の基準がどこにあるのかという疑問を提示した。

今回のプログラムは、たった2日間の日程であったが、学んだものは非常に大きい。普段の旅行では見る事も出来ないハワイの地域事情

と、豊かさの中で広がっている社会の格差。そして、その格差を埋めるために自分なりの方法で支援をしている人々。その彼らの言葉の中でやたら多く出ていた「持続可能」な支援という考え方。それは、ハワイアンと共存してきたオーガニックな伝統的ライフスタイルを現代に繋ぎ、なお子ども達のエンパワーにつなげていくという彼らの戦略でもあるように感じた。東日本震災後、被災地域では様々な NPO が被災者支援を行っている。しかし、どれだけの NPO が真剣に「持続可能な支援」について考えているのだろうか。震災から1年が過ぎ、世間の関心も薄れつつある中、私自身も改めて持続可能な被災地支援（特に多文化共生の視点からの）を考えなければと思った次第であった。

多文化関係学会後援・国際シンポジウム報告

「エイジング 多彩な文化を生きる」

International Symposium 'Living in a Community of Resilience:
A Comparative Study on the Search for Well-being in Multicultural Ageing Societies
金本伊津子（桃山学院大学）

2012年2月25日・26日、国立民族学博物館において、国際シンポジウム「エイジング 多彩な文化を生きる」が、国立民族学博物館・機関研究「包摂と自律の人間学」領域・プロジェクト「ケアと育みの人類学」の成果公開として開催された。この機関研究プロジェクトにおいては、人間のライフコースにおける諸問題に答えるために養われてきた様々な文化に焦点をあて、人びとが共生する地域社会の可能性を明らかにしてきたが、このシンポジウムにおいては、特に高齢者文化に焦点をあてエイジングに関する議論を深めた。

まず、第1日目においては、セッションⅠ「文化多元社会における高齢者のウエルビーイング（The Well-being of Older Persons in Culturally Diverse Societies）」として、少子高齢化・多元化社会であるシ

ンガポール、オーストラリア、ブラジル、韓国における、様々な文化的背景を持つ高齢者のウエルビーイングの創出についての考察を行った。まず、シンガポール国立大学のレンレン氏が、2011年にシンガポールで実施した高齢者の日常生活に関する聞き取り調査と会計に関する調査の結果をもとに、居住形態やソーシャル・サポート、社会活動への参加の現状について論じた。モナシュ大学（オーストラリア）のフリードマン氏は、オーストラリア農村部の文化的多様性の高い5つのコミュニティに居住する男性の高齢者が直面する問題に関する質的調査を行い、男性がウエルビーイングに関するサポートや援助を求める妨げになっている文化的・言語的要因について考察を与えた。そして、桃山学院大学の金本は、移動を経験し様々な文化に触れてきたブラジルの日系移民高齢者のウエルビーイング観と生活の場の構想について検討をした。最後に、東京大学の洪氏は、2009年に起きた「金おばあちゃん事件」（延命治療中止を求めて裁判を起こした）から韓国社会における「ウエル・ダイイング」観を考察した。

第2日目においては、セッションⅡ「高齢者のウエルビーイングの追求から生活の場の共有へ（The Creating a Place for Everybody in the Pursuit of the Well-being of the Elderly）」および、セッションⅢ「災害地における生活変動と高齢者ケアの展開（Studies on the Care of Older People Living in the Aftermath of the East Japan Great Earthquake Disaster）」が開催され、高齢者が地域コミュニティを活性化させ創造していく過程の分析や、東日本大震災に見舞われた東北地方における高齢者ケアに実践にみる共生の環境についての議論がなされた。

この国際シンポジウムにおけるクロス・カルチャルな視点から、少子・高齢化や多文化化の問題が地球規模で起こっていることが確認されたわけであるが、様々な高齢者の「心地よい生 ウエルビーイング」の追求は、それぞれの地域コミュニティの活性・創造に繋がっていることが解明されたことは大きな成果であった。そして、今、私たちがしなければならぬことの方向性が見えてきたようであった。



2012年度第1回理事会議事録 抄録

場所：立教大学池袋キャンパス 12号館地下一階第二会議室

時間：2012年3月28日 11:00～16:00

出席者（敬称略）：松田、殷、中川、松永、浅井、田中、大谷、抱井、寛、渋谷、舛谷

欠席者（敬称略）：

1. 報告事項（括弧内は報告・提案の担当者）

（1）第2回理事会議事録確認（資料1）（殷議長）

要旨案どおり承認された。

（2）第11回大会年次大会準備委員会（資料6、当日配布）（中川）

大会会場（関西学院大学上ヶ原キャンパス）、期間（大会は2012年10月20～21日、プレカンファレンスは同19日）、企画、予算など大会の概要と、今後のスケジュールの説明が、第11回大会担当者より行われた。「前年度の大会残金10万円を寄付したい」との提案が、第

10 回大会担当者（抱井氏）より行われ、承認された。宿泊と会場の交通事情について質問があり、移動の便への配慮を望みたいとの意見が出され、第 11 回大会担当者より、最寄り駅や移動時間などの説明が行われた。大会テーマと企画内容をめぐって、共生概念の捉え方や話題の焦点などについて、意見交換が行われた。

（ 3 ）財務委員会（渋谷）

会費納入率は期待したほど高くはないが、118 万円が納められていることが、財務委員会から報告された。学会誌とニュースレターが比較的高額な支出であるが、予定通りに支出中とのこと。

（ 4 ）事務局（資料 7、当日配布）（抱井）

現会員数 321 名で、増加中と報告された。学協会担当者（荒木様）のご逝去に際して、学会よりお花券 3000 円をお送りしたことが報告された。日本学術振興会から、日本学術振興会賞と育志賞の推薦依頼が着ていることが報告され、会員にニュースを流すこととなった。

（ 5 ）海外会員の入会・会費納入手続き（抱井氏）

海外委員の会費納入をクレジットカードや自動引き落としにするか、英語で説明を加えるかなど、意見交換が行われた。次年度の検討用のために、システムに関する情報収集を進めることになった。

（ 6 ）リポジトリ（資料 8、当日配布）（寛氏）（舩谷）

メーリングリストで報告済みの内容について、確認および報告が行われた。国立大学図書館協会からのリポジトリの扱いに関する問い合わせがあり、査読後の論文のみ、公開後一定期間経過後に掲載する、出典表示をつけるなど一定の条件内で認めることにしたと報告された。一橋大学のリポジトリへの登録依頼については、条件を課して認めたと報告された。リポジトリでの利用に課金制をとれば、請求者の所属大学から支払われて学会の収入になること、それには著者から学会にネット上送信権の移譲手続きが必要なことなどが解説された。今後の対応については、更に検討していくこととなった。当面の公開内容については、本日の審議事項に加えることとした。

（ 7 ）ニュースレター（資料 9、当日配布）（大谷）

第 21 号の予定とスケジュールが報告され、内容について確認が行われた。震災関連記事の所要ページについては、年次大会や学会の企画とは別に 2 頁を予定して、任意の学会員による活動報告を掲載することとし、執筆候補者を探すことになった。今年度のハワイ企画の報告者については、企画担当者が相談して、執筆者と内容を選ぶこととなった。地区研究会報告は、話者一人あたり 500 字を目安とすることとなった。他の記事も、字数を決めて執筆者を選んでいくこととなった。予算としては、現状の印刷・送料は 8 万円だが、交渉により 6 万 5 千円となったことが報告された。

（ 8 ）地区研究会報告（松永、田中、浅井、中川、）

平成 11 年度の地区研究会の主題、意図、趣旨、反応などが、地区ごとに報告された。共生の概念構築を進めたいなど、意見の交換が行われた。

（ 9 ）第二回多文化関係学会・イーストウエストセンタージョイントフォーラム（ハワイ）（資料 2）（松田）

2012 年 3 月 16 日のフォーラム、17 日のネイティブの人が多く住むマカハビーチへのフィールドトリップ、懇親会などについて報告された。現地の人々の意見や取り組みに触れたこと、

フィールドへの反応を分析する枠組みについて学んだこと、関連書籍を頂いたことなどが報告された。

(10) PACA (アジア太平洋コミュニケーション学会) への参加 (抱井)

2012年7月に、韓国の人々と本学会と共同して、教育を主題とした企画で参加予定。

(11) 理事引継用業務ガイドライン作成 (松田)

予算措置、業務の制限や条件、手配、スケジュール等の慣行を整理し、メモを作成することとなった。

(12) その他 (松田)

ウェブメールの次回情報更新は5月の連休明けになること、実務はスモールウェブ社が請け負っていることが報告された。

2. 審議事項

(1) 次期会長・理事選挙と選挙管理委員会 (資料3、資料4) (松田)

これまでの担当者の河野先生や海谷先生などに関わっていただき、新たな担当者を探しつつ、ウェブ選挙の実施の道を探るか、または大会時直接投票や大会前郵送投票を使いながら、紙媒体の選挙を行うかを検討した。次回理事会で選挙規定を作成し、総会で決定して、次々回の選挙に備えることとした。本件を検討するため、監事の舩谷先生に選挙管理ワーキングに就任していただき、次回選挙の実施方法と次々回の実施体制に関する検討とご提案を依頼した。

(2) 理事の任期 (松田)

二年を三年に延長することについて、継続審議となった。

(3) 会則微修正 (資料3) (松田)

資料に記した原案に従い、学会会長・副会長と事務局所在地について、現体制にあわせて修正することとした。

(4) リポジトリでの公開 (資料8) (寛)

原案を作成することとなった。次回理事会へ継続審議とした。

(5) 年次大会における石井奨励賞の選考方法 (資料5-1、資料5-2)

改定案に基づき、選考方法について議論した。一次審査は抄録に対する書類審査とし、二次審査は口頭発表ないしはポスター前での討論から判断する。大会事務局は、二次審査通過者3名の発表時刻が重ならないように、発表の場所と時間を割り当てる。選考委員はプログラムが編集される前、原稿の段階で目を通して審査をする。

手続きに関しては、以下のような意見が出された。抄録の長さを統一して評価の公平を期すこと。賞の性格を表現する名称を付したり、評価基準を明示して賞の意図を周知すること。賞の意図に合わせた評価シートを持つこと。実践、実証、理論のいずれの研究が対象なのか、実践研究に絞るのかを決めること。反映した評価シートを作成し、公開すること。

議論の結果、以下が決定した。

ポスターと口頭の両方を対象とするのか：両方とする。

若手に応募資格を制限するのか：条件を提示して、抄録送信時に当てはまりを申告してもらう。審査対象となる希望の有無は尋ねず、当てはまれば自動的に対象とする。条件は、学生または年齢45歳未満、かつ任期に限りのない常勤職についている人を除く。

(6) 理事会の参加旅費

研究費で出せない場合は1万円までを補助する、申請制として年次予算の残りを見て補助額を決定する、西日本で開催する、遠方の理事はウェブを中心に参加する、などの方法を検討していくこととした。予算措置については、就任時に通達することとした。今回の理事会は5時間を要しているが、次回もこの程度の所要時間を見込み、地区研究会とあわせて開催する、スカイプなどの遠隔地通信システムを利用する(映像を入れるより音声のみが使いやすい)、用務別ワーキングシステムで用務を整理する、大会企画などで増収策を図る、などの可能性を検討することとする。

(7) 次回理事会

7月頃に開催予定。

地区研究会報告



関東地区研究会報告

日時：2012年3月25日(日)

会場：立教大学太刀川会館1階第1会議室

話題提供者1：角和昌浩氏(昭和シェル石油㈱、東京大学公共政策大学院特任教授)

(Masahiro Kakuwa, Showa Shell Sekiyu K.K, Project Professor of University of Tokyo, Graduate School)

「エネルギー問題への入口」“Introduction to Energy Issues”

エネルギー供給・消費システムは、石炭・原油など原料としての一次エネルギー、発電所や石油精製所などの転換セクター、電気や石油製品など消費される二次エネルギーのから成り立っている。一次エネルギー・システムと転換セクターは長期的に形成、運用されるため、急激な方向転換は難しい。例えば、あるエネルギーに関する政策が形成されてから実際にプラントが建設され、そのエネルギーが利用され、全エネルギーの1%のシェアを得るのに30年かかると言われている。しかし、二次エネルギーは消費者の意向で変える余地大きい。このことは、昨年の夏に大幅な節電が実施されたことや、消費者の中に節電に関する意識が強くなってきていることから理解できるであろう。

ところで、陶芸用の窯で使う燃料は、その社会でアクセスが容易な二次エネルギーが使用される。日本も含めた先進国では電気やLNG、中国だったら石炭、バーレーンであれば重油と言った具合である。日本は先進的な燃料を使えるにもかかわらず、日本人には薪焼きの手触り感を愛でる感性がある。このような感性を持つ日本人であれば、3.11以降の二次エネルギーの選択も良い選択ができるのではなかろうか。



話題提供者 2：関口礼子氏 (大妻女子大学を経て「日本の社会研究所」開催)

(Reiko Sekiguchi, Established the Japanese Society Research Institute after Otsuma University)

「カナダにおける多文化主義とその後の変化」

“Multiculturalism in Canada and Its Recent Change”

関口氏が多文化主義の研究のために滞在していた 1985 年頃のカナダは、一言語による一文化であるアメリカ(人種のるつぼだが、英語圏)とは異なり、英語・英国系対仏語・フランス系の英・仏二言語・二文化を共存させる「二文化社会」が中心的な考え方であった。しかしながら、その後、先住民民族、ウクライナなどの他のマイノリティの権利主張が相次ぎ、各エスニック・グループが共存する「個別的な多文化主義」に傾斜し、言語・教育・文化振興についても、グループ毎に予算化される時期が続いた。ただし、2000 年頃からは、多文化の個別的併存ではなく、自文化とは異なる「異文化」への理解と寛容が重要であると説く「統一的な多文化主義」が台頭し、“building bridge”(異文化との橋渡し)を重視するこの考え方が、カナダでは現在でも主流となっている。



レクチャーの後半では、最新事例としてアルバータ州の“Framework for Student Learning in 2011”が取り上げられ、専門学校と大学入試に必要とされる英語資格の違い、学校の独自性、オンライン教材の浸透状況などが議論された。この新しい学校教育の枠組みで日本がカナダから学ぶべき点として、1. 画一的、鵜呑みではない思考、2. 一過性の学業でなく、生涯学習・仕事・生活全体の充実、3. 社会・テクノロジーの激変への適応意識、4. ローカルとグローバル問題の不可分

性の認識だとの解説がなされた。高齢化や人口減少の加速、移民の増大など、これまで以上に多文化共生と異文化への対応が求められる日本にとり、上記指摘は、大学や高等教育という領域のみならず、企業・個人・家族・社会という軸におけるあらゆる文化・生活領域に応用可能な非常に説得力のある実践的ディスカッションだと思われる。

(文責：天野芳彦 慶應義塾大学社会学研究科)

中部・関西地区研究会報告

日時：2012 年 3 月 22 日(木)

会場：名古屋学院大学・白鳥学舎

テーマ：「多文化共生の実情と多文化関係学会の課題」

初めに 10 名の参加者が自己紹介し、最初の話題提供者小松照幸氏(名古屋学院大学教授)が「多文化関係学界 10 年の歩み：研究動向について」と題して報告した。多文化関係学(会)の位置づけと社会的意味をめぐって、年次大会や研究会活動、学会 HP にある学会設立の理念などから振り返りをした。発表では、1)文化性の視点：多様な文化の相互作用、2)関係性の視点：文化間のダイナミックな関係性、3)超領域性：広く諸領域にわたる視点、4)パラダイムシフトへの配慮：学術研究全般に与える影響が、学会設立時以来の理念であることが説明された。結局のところ、多文化関係学とは何なのかを問い、私たちの研究分野の位置取りを明確にすることが必要だと主張された。これまで

議論されてきた文化概念、多文化関係学で扱う文化概念、そして、研究対象となる現実の文化の問題である。研究の位置づけとしては、マクロ的視点、ミクロ的視点、研究手法に関しては、質的方法と量的方法などが指摘された。多文化関係学会をこれからどういう方向に進めていくのかを議論したいとのことであった。

少し懇談したのち、2人目の話題提供者である李洙任氏 (Lee Soo im) (龍谷大学教授)「日本の多文化共生を進展させるための学会の役割と研究者の責務」の発表となった。「共生き」(ともいき, co-existence) を、「第三の開国」と呼ばれる時代に入った日本の外国人処遇施策から再考し、学会の役割と研究者の責務について議論しようとした。

官僚主導政治が行われている日本では、公には「移民」という言葉を使わないことになっている。また、入国管理局の英語表記では、管理に相当する「control」を使っていない。不思議なことに、英語表記では、「Immigration Bureau (移民局) of Japan」が使用され、「foreigners」(外国人)や「aliens」(外国人)という単語を使わず、英語であえて「immigrants」(移民)を使用している。Befu Harumi が異議を唱えたように、英訳はアメリカ合衆国の Immigration and Naturalization Service の下部組織である Immigration Office の名前をそのままあてはめたもので、日本の「入国管理局」の意味合いは全く異なる。つまり、国内向けの施策の発信と海外向けの発信とを使い分けているのである。ところが、突然「共生」、Integration が話題となり、学者、研究者がそのために利用されている。グローバルスタンダードや企業の役割を、カルロス・ゴーン(レバノン系フランス人=移民の背景)、オリンパスの損失隠しとその暴露事件=外国人社長、30万人外国人留学生を例にして話題にした後、血統主義を守る日本では、4代にわたって外国人が外国人のままである現実を指摘した。しかも、日本の通称名を使って、日本で自分が何者かわからずに暮らしている外国人が在住していることを忘れてしまっている。20年前の1988年には在日コリアンは約68万人で外国人全体の78%(約8割)を占めており、政府による外国人処遇施策は在日コリアンに対する施策を意味していたし、差別的・排他的であった。3世・4世の在日コリアンが未だ外国人の扱いを受けているのが日本の現状である。在日にも総連系、韓国系の人がいるが、踏み絵を踏ますかのように、国籍をもつ韓国人、無国籍者の北朝鮮人に分離した。就職差別、2重国籍取得の際の微妙な日本政府の対応などを指摘したのち、外国人施策の転換についてふれた。1980年代後半から、日本社会における単純労働に従事する労働者不足という経済的要因から外国人の入国審査基準を緩和させ、日系ブラジル人を労働者不足の調整弁として大量に受け入れた。これは、日本の外国人施策のベクトルが在日コリアン施策からニューカマー外国人施策に変化するターニング・ポイントとなったと考えられる。また、外国人の最大グループが、韓国・朝鮮人から中国人に代わってきていることを挙げられた。また学会の使命について。本来は、研究者と市民活動家の区別などないのであるが、研究者、つまり日本のアカデミズムは田中宏が批判するように「度し難い」ほどに、これらの問題を扱わずにきた。多文化共生を進展させるために学会の役割は何か、そして研究者の責務とは何かを考えたいとして発表が終わった。

この発表のあと、タイから名古屋学院大学に訪問中の先生方から、タイでの差別語などについて紹介があった。議論を進めるべきところで、寿司タイムが始まり、一挙に雰囲気はかわり、学会の使命を議論することを忘れてしまった。

話題は変化した。最近の学生の様子、学生との付き合い方、そしてそういう学生と付き合いしていく教員の苦悩、私たちの日常にある苦悩、その体験などを語り合う時間となった。最後は、蓄音機でアナログの演奏を聴きながら、高まった私たち参加者のテンションを程よく下げてくれ、リラックスし

た雰囲気の中で寿司タイムを終了した。不思議な夜であった。

(文責：中川慎二 関西学院大学)

九州地区研究会

日時：2012年2月27日(土) 14:00～17:15

会場：九州大学・伊都キャンパス比文・言文教育研究棟第8ゼミ室

テーマ：「外国人「生活者」のための日本語教育と多文化理解教育の現状と課題
福岡の実践から見えてくること」

“Current Situation and Problems involving Education for Learning Japanese Language and Understanding Multiculturalism for Foreigners Focus on Fukuoka ”

第一部：

(1) 「地域「生活者」と大学をつなぐ - 外国人留学生の家族への日本語教育を通して - 」

話題提供者：新井克之 (Arai Katsuyuki)、季江静 (Jiangjing Ji)、緒方尚美 (Ogata Naomi)、
李秀珍 (Lee Soojin)、永嶋洋一 (Nagashima Yoichi) (九州大学大学院比較社会文化学院院生
「留学生の家族のための日本語教室」実践チーム)・松永典子 (Matsunaga Noriko) (九州大学
大学院比較社会文化研究院)

(2) 「日本文化塾を通して - 学生によるキャンパス国際交流の形 - 」

話題提供者：永嶋洋一 (Nagashima Yoichi)

(九州大学大学院比較社会文化学院日本社会文化専攻院生)

第二部：「ホームでもアウェイでもないフェアな場所

- 生活者として暮らすムスリムのための日本語講座の実践から見たこと - 」

話題提供者：深江新太郎 (Fukae Shintaro)、妹川幸代 (Imokawa Sachiyo) (共に愛和外語学院、平成23年度文化庁委託事業「生活者としての」外国人のための日本語教育事業「ムスリムのためのサバイバル日本語」担当講師)

本研究会では、昨年から今年にかけて福岡で実施された外国人「生活者」のための日本語教育の実践報告がなされた。第一部は、九州大学伊都キャンパス周辺に暮らす外国人留学生の家族のための日本語教室と、同大学に通う留学生のニーズに応えるため、学生が主催した日本事情教室の実践報告である。いずれも、近年になって留学生を中心とした外国人「生活者」が増加傾向にある福岡において、従来の手段ではフォローできない学習者に対する一つの試みであった。会場に集まったのは主に日本語学校や大学、地域日本語教室の日本語教育関係者であったためか、その授業内容のより詳しい実態に関する質問、さらに日本語教育の理念に関する質問や議論が飛び交い、予定より大幅に時間を延長することになった。第二部は、現在、福岡に暮らすイスラム教の外国人「生活者」に対する試みである。厳密な戒律に従って暮らす彼らは食材を買うにも難儀する。女性は美容院にも通えず、彼らの子供たちをイスラムの戒律に配慮した学校に通わせる必要がある。豊かな多文化共生社会の実現のため



には、彼らが日本の習慣や文化を学ぶと同時に、日本社会のほうにも国際理解教育の必要性がある、という提案がなされた。日本語学習者やそのニーズが多様化している現況においては、まずは各地域で点在している情報や課題を共有する必要がある。

そのために九州大学の学生が立ち上げた任意団体「にほんご^{たの}楽しくネットワーク」の設立発表が本研究会においてなされた。今後、福岡地域で産官学の連携が進み、多文化化、多様化していく現実に対して、垣根を超えたさらなる新たな試み^{たの}が実施されていくことが期待される。

(文責：新井克之 九州大学大学院比較社会文化学府 にほんご^{たの}楽しくネットワーク代表)

ご案内

アジア太平洋コミュニケーション学会第9回大会 (The Pacific & Asian Communication Association : PACA) 多文化関係学会会員によるパネルディスカッション

本年7月3日から5日の3日間にわたりソウル市内の成均館大学校 (Sungkyunkwan University) でアジア太平洋コミュニケーション学会 (The Pacific & Asian Communication Association : PACA) の第9回大会が開催されます。ここにおいて、多文化関係学会員 (手塚千鶴子、小松照幸、渋谷百代、抱井尚子、敬称略) と韓国の研究者によるパネルディスカッションが実現することとなりました。今回のパネルでは、*"How Can We Foster Students' Multicultural Minds? Exchanging Ideas and Experiences between Educators in Korea and Japan"* (仮題) を論題として取りあげます。そして、両国で「異文化間コミュニケーション」や「多文化関係学」の教育研究に携わるパネリストが、授業を通してどのような人材の育成を目標としており、また具体的にどのような教育実践を行なっているのか、さらに、多文化社会を生きる人材育成のために、日韓両国の教育・研究者が今後どのような新しい協働の枠組みを創りだしていくことができるのか、といった点について議論を行う予定です。今回の企画が、PACAの大会において行われるはじめての日韓共同企画として、両国の教育・研究者が抱える課題や方法論の共有のみならず、国・歴史・文化を超えた新たな協働のきっかけとなることを期待しております。この他、多文化関係学会員による個人発表も予定されておりますので、ご関心のある方は是非ご参加ください。なお、PACAに関する詳細は以下のURLから御覧いただけます。

PACA ウェブサイト <http://www.fbm.upm.edu.my/paca/>

地区研究会のご案内

北海道・東北地区研究会

日時：2012年7月28日(土) 13:00～

会場：札幌大学 6号館1F (6102室)

(正面玄関に入って、左手、図書館にドッキングした6階建てのビル)

テーマ：「多文化共生の諸相 英国、そして北海道」

“Aspects of Multicultural living: Britain and Hokkaido”

話題提供者(1): 平岡祥孝氏 (Yoshiyuki Hiraoka) 札幌大谷大学社会学部教授

「英国の食料消費の地域性に関する一考察」

“An examination of British Food Consumption and Regional Aspects”

【概要】 Outline

本研究報告の課題はイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの連合王国(英国)の構成国における食料消費動向、およびイングランドの行政区画9地域における食料消費動向を分析することを通して、英国の食生活の地域的特徴およびその社会・経済的背景を考察していく。

「家庭食生活調査」「家計支出調査」「地域動向」等の統計数値に基づいて長期的な食料消費動向、家計支出、主要食料品の家庭購入量、外食傾向などの視点から分析し、地域的な特徴を解明する。また、その地域性の要因について、社会・経済的な視点からから考察していきたい。

【プロフィール】 Profile

平岡祥孝氏(ひらおか よしゆき)

1985年 北海道大学大学院農学研究科修士課程修了、静修短期大学(現 札幌国際大学短期大学部)・北海道武蔵女子短期大学勤務を経て、2009年 札幌大谷大学短期大学教授、2012年 同大学社会学部教授、現在に至る。農業経済学・食料経済学専攻。2000年 九州大学博士(農学)、

2001年 日本消費経済学会学会賞受賞

著書『英国ミルク・マーケティング・ボード研究』(大明堂)、『北海道再建への戦略~豊かなストック社会に向けて』(編著 北海道新聞社)他

話題提供者(2) パイチャゼ スヴェトラナ氏 (Svetlana Paitchadze)

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院研究員

「北海道多文化共生におけるサハリンからの移住者の役割」

“The Role of Immigrants from Sakhalin in Hokkaido's Multicultural Situation”

【概要】 Outline

北海道は外国人の「非集住地域」であるというイメージが強く、今までは多文化共生の問題もあまり取り上げられていなかった。しかし、北海道は先住民と外国人長期滞在者という2つのマイノリティグループが居住する日本では他に類のない地域である。また、外国人滞在者の中には、サハリン/樺太からの帰国者が含まれる。樺太帰国者の大きな特徴は、永住を見据えて、最初から家族連れで、場合によっては数世代の大家族で来日していることである。彼らは日本・ロシア・韓国のトリプルアイデンティティを持つ特殊グループであり、北海道および日本の多文化共生を模索するうえで重要な人材である。本発表では、北海道多文化共生におけるサハリンからの移住者の役割を取り上げる。

【プロフィール】 Profile

北海道大学大学院国際広報メディア研究科博士課程修了(PhD)。「北海道多文化共生におけるサハリンからの移住者の役割」プロジェクト担当(基盤研究(B))。最近の論文「多文化教育の意義についての再考察」(国際広報メディア・観光学ジャーナル)第12号、2011年)。「外国人・帰国児童生徒に対する教育支援の在り方」、『多文化社会日本の課題』、明石書店 2011年、「非集住地域における外国人・帰国児童生徒の教育問題」、『移民研究年報』第18号 2012年3月

話題提供者(3) 伊藤明美氏 藤女子大学文学部 教授

「コミュニケーションの公正を目的とした異文化トレーニング」

“Intercultural Training for Improved Communication Skills”

【概要】 Outline

コミュニケーション行為には、個々人が所属する社会集団や階層が持つ社会的勢力の多寡が影響する。医師と患者のコミュニケーション問題からもわかるように、とかく強い勢力を持つ集団の構成員は、弱い集団の人々に対する関心の度合いが低く、相手のコミュニケーション文化には無頓着である。国際社会の異文化コミュニケーションにおいても（特にその初期においては）、個々人が所属する国の政治力・経済力に影響された相手への偏見や差別意識などが生じている。本発表では、これまであまり注目されてこなかった社会勢力の問題に焦点の一つをあてながら、大学での異文化コミュニケーション教育に活用できる異文化トレーニングを紹介し、その効果について分析する。

【プロフィール】 Profile

アリゾナ大学 (University of Arizona) 2言語・2文化間教育学専攻 (M.Ed)、「コミュニケーションの平等と国際共通英語」『多文化社会日本の課題』明石書店、「セクシュアル・ハラスメントに関する女性の態度について 異文化コミュニケーション論の視点から」藤女子大学紀要 第46号(第部) 2009年、「異文化コミュニケーションにおける共感 - 二元論的自己理解を超えて - 」『多文化関係学』多文化関係学会など。

関東地区研究会

日時：2012年7月14日(土) July 14 (Sat), 2012

場所：桜美林大学四ツ谷キャンパス4階 Y405 (Obirin University Yotsuya campus 4F, Room Y405)

<http://www.obirin.ac.jp/access/yotsuya/index.html>

スケジュール：

14:00~15:00 第一話題提供者 白水繁彦氏、駒澤大学「エスニック・ムーブメント研究：ハワイ沖縄系の事例を中心に」(Dr. Shiramizu's presentation on “Ethnic Movement : a case of Uchinanchu movement in Hawaii”)

15:00~15:30 質疑応答 (question & answer)

15:30~16:00 休憩 (tea break)

16:00~18:00 第二話題提供者 伊藤哲司氏、茨城大学「多文化に寄り添う『円卓シネマ』という方法論」(Dr. Ito's presentation on “Methodology of “round-table-cinema” for snuggling to multiple cultures”) 円卓シネマの体験と議論

18:30~20:30 懇親会 (get-together meeting over dinner)

主婦会館プラザ・レストランエフ (Restaurant F, Shufu-kaikan plaza)

参加費：無料 (懇親会は2500円程度)

申込方法：下記の申し込み要領に従って、担当者 浅井亜紀子 asai@obirin.ac.jp までご連絡ください。会場の関係で人数28名までの先着順とさせていただきます。

タイトルに「関東地区研究会申し込み」と記入してください。

懇親会に参加される方は、7月7日(土)までに申し込みをお願いします。

氏名・所属・メールアドレス

申し込み内容 3つのうち1つを選んでください

(研究会・懇親会に参加します； 研究会のみに参加します； 懇親会のみに参加します)

14：00～15：30 話題提供者1(日本語)

白水繁彦氏(SHIMIZU Shigehiko)駒澤大学 GMS 学部 (Global Media Studies, Komazawa University)

「エスニック・ムーブメント研究：ハワイ沖縄系の事例を中心に」

“A Study of “Ethnic Movement”: A Case of Uchinanchu Movement in Hawaii”

【概要】 Outline

ハワイへの沖縄県からの移民は 1900 年に始まる。以後半世紀以上にわたってハワイの沖縄系住民 (オキナワンまたはウチナンチュ) は日本本土からの移民 (ナイチまたはヤマトウンチュ) から差別を受けてきた。ハワイの「ジャパニーズ」の中では肩身の狭い思いで生きてきた。それが 1980 年代から大きく変化する。ウチナンチュ・ムーブメントが開始されたのである。それから 30 年。ハワイの沖縄系社会は大きく変わった。いまや若い沖縄系 3 世や 4 世のなかには「自分たちはジャパニーズではない。オキナワンである」と誇らしげに言うものも少なくない。ウチナンチュを変えたのはエスニック・リーダーをはじめとする数々の変容エージェントである。ハワイ沖縄系社会の変容過程を分析する。

The immigration from Okinawa to Hawaii dates back to 1900. The immigrants from Okinawa (called Okinawan or Uchinanchu) were discriminated against by the other Japanese immigrants who were from the Japanese mainland. Therefore, the Okinawans suffered from unfavorable conditions in the Japanese community on Hawaii. However, the situation drastically changed because of the “Uchinanchu movement” which started in the 1980s. Now some of the younger Okinawans, who are the third and fourth generations, proudly announce that they are not Japanese but Okinawan. What makes Uchinanchu/Okinawan change is various “transformative agents”. This presentation focuses on change in the Okinawan society in Hawaii.

【プロフィール】 Profile

白水繁彦氏 (しらみず しげひこ)

社会学博士(立教大学)、イノベーション社会学を提唱。文化変容の仕組みの微視的な解明を目指す。南北米、ハワイのウチナンチュ社会に 30 余年通う。著書に『イノベーション社会学』『多文化社会ハワイのリアリティー』『移動する人びと、変容する文化』ほか。

The presenter is Professor in Sociology from Komazawa University(Ph.D. from Rikkyo University). He advocates a “sociology of innovation” and he examines the acculturation process through microscopic analysis. He has studied Uchinanchu society in mainland North and South America, and Hawaii for 30 years. He is the author and co-author of “Sociology of Innovations”, ”The Vital Realities of Multicultural Hawaii”, and “Globalization and Cultural Transformation”.

16：00～18：00 話題提供者2

伊藤哲司氏 (ITO Tetsuji) 茨城大学人文学 (College of Humanities, Ibaraki University)

「多文化に寄り添う『円卓シネマ』という方法論」

“ Methodology of “Round-table-cinema” for Experiencing Multiple Cultures ”

【概要】 Outline

社会文化的背景が異なる人が同じ映画を一緒に見て、その後その内容をめぐって対話を重ねていく方法を「円卓シネマ」と呼ぶ。映画とは、様々な人生のなかで起きうる様々な体験が織り込まれている文化的なテキストであり、映画を鑑賞するということは、そのテキストに描かれた文化を読み解くことに他ならない。さらにそこに対話というプロセスを組み込むことによって何が見えてくるだろうか？少なくとも互いのことが単純に「よく分かりあえる」というようになるとは限らない。場合によっては、ますます互いのことがわからなくなるということすらある。そのとき、この「相互の不理解へのメタ理解」が、とりあえず相手と繋がっていける鍵ともなりうる。本報告では、このような多文化に寄り添う円卓シネマを、映画を実際に見て体験し、方法論を議論する。

A method of continuing a dialogue after watching a cinema with persons of different socio-cultural backgrounds is called “round-table-cinema”. A cinema is a cultural text weaving various experiences which we can have in our lives, and by watching a cinema involves deciphering the culture in the text. What can we see if we add the process of dialogue after watching a cinema? We can't always reach a simple “mutual understanding”. In contrast, we sometimes even get mutual incomprehension. However, “the understanding of such a incomprehension” can be a key to make links between us. I would like to propose the methodology of “round-table-cinema” for experiencing multiple cultures.

【プロフィール】 Profile

伊藤哲司氏(いとう てつじ)

1964年、名古屋市生まれ。専門は社会心理学。ベトナムなどアジアの国々に興味があり、3.11後は被災地も歩きながら、社会の有り様を見つめている。エスペラントと自然農も少々。自分にしかできない仕事がかっこいい。現職は、茨城大学人文学部教授

I was born in Nagoya-city in 1964. My major is social psychology. I am interested in Asian countries including Vietnam. After the great earthquake March 11th, 2011 in the Tohoku area in Japan, walking in and around the affected areas, I am reflecting on our society. Esperanto and the natural agriculture are my hobbies. My motto is doing my original job. My position is a professor of Ibaraki University.

【懇親会】 18:30~20:30 (主婦会館プラザ レストランエフ 050-5815-1139、2500円程度)
(Get-together meeting over dinner, Restaurant F, Shufu-kaikan plaza, about 2,500yen)

中部・関西地区研究会

日時：2012年7月8日(日) 16:00~ (申し込み不要)

会場：龍谷大学・大阪梅田キャンパス (大阪西梅田)

〒530-0001 大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階

TEL: 06-6344-0218 FAX: 06-6344-0261

*交通は以下のホームページ・アクセスマップをご覧ください。

http://www.ryukoku.ac.jp/osaka_office/access/index.html

話題提供者：神余隆博氏 (Takahiro Shinyo)(関西学院大学副学長、前在ドイツ特命全権)

(Vice-President of Kwansai Gakuin University and former Ambassador of Japan to Germany)

「外交という文化をどう育てるか」"How to Nurture a 'Culture of Diplomacy' in Japan"

【概要】 Outline

日本はなぜ、国力に見合った外交が発達しないのであろうか、なぜ欧米は言うに及ばず、中国や韓国などの近隣の国に比べても外交下手なのであろうか。その責めは政治家と外交官だけが負うものではなく、日常生活において交渉や社交を尊重・実践しない国民性と日本の文化的な風土にあるのではないかと思われる。外交文化を日本に根付かせるためには何をしなければならないのか、文化論的側面から日本外交を解剖し、強化のための方策を考える。

【プロフィール】 Profile

大阪大学法学部卒業、1972年外務省入省、スイス・中国・ドイツの各日本大使館勤務ののち、1989年外務省国際連合局軍縮課長、1991年同国際連合局国連政策課長、1993年大阪大学教授、1996年在ドイツ日本国大使館公使、1999年外務省欧亜局審議官、年同欧州局審議官、2002年在デュッセルドルフ日本国総領事、2005年外務省国際社会協力部長（大使）、2006年国際連合日本政府代表部特命全権大使（次席常駐代表）、2008年在ドイツ特命全権大使、2012年より関西学院大学副学長（国際戦略担当）。教歴として、立命館大学客員教授、大阪大学教授、東京大学客員教授、デュッセルドルフ大学客員教授を歴任、2007年から大阪大学大学院国際公共政策研究科招聘教授でもある。

参加費用：無料

申込み方法：中川 慎二（関西学院大学）

nakagawa@kwansei.ac.jpまでメールでお知らせください。

また、懇親会を18時より開催いたします。できるだけ事前にお申し込みください。

中国・四国地区研究会

テーマ：「大学の多文化化を考える」

”One Perspective on Internationalization of a University”

日時：2012年7月8日（日）10：00～12：00

会場：岡山大学・文化科学系総合研究棟・共同研究室（2階）

（交通案内：<http://www.okayama-u.ac.jp/user/hss/access/access.html#koutuu>）

話題提供者：中島美奈子氏（ナカシマミナコ）（NAKASHIMA Minako）

【概要】 Outline

近年、国際化に熱心な大学が増えてきた。九州大学も国際化拠点大学として、大学院および学部において英語のみで授業を行い学位が取れる国際コースを開設し、一層の国際化を推進している。大学の国際化として想定され、実施されている取り組みと、課題について紹介して頂く。そして多文化関係学に携わる者に何ができるのか、何をどう考えていく必要があるのか、手がかりを探っていく。

【プロフィール】 Profile

九州大学国際教育センター助教。専門は社会心理学・異文化間心理学。現在、学士課程国際コースの仕事に従事しながら、留学生の異文化接触における対人関係の研究を行っている。

参加費：無料（終了後の簡単なお茶会：200円 別途）

申し込み方法：2012年7月2日（月）までに、担当・田中共子（tomo cc.okayama-u.ac.jp（を@に代えて下さい））へ、メールでご連絡下さい。若手や学生の方が研究のヒントを探したり、ネットワークを作ったりするきっかけとしても役に立ちたいと思います。地区会員以外の方も、どうぞおいでください。

会員による新刊紹介

李洙任 編著 河明生・木村健二・田中宏・中村尚司・朴一 著

『在日コリアンの経済活動——移住労働者、起業家の過去・現代・未来』不二出版 2012年2月

本書はとりわけ在日コリアン（日本在住の韓国・朝鮮人を総称）の戦前期からの経済活動に目を向け、その特性を明らかにする。戦後京阪神地区には朝鮮人集落が形成され、朝鮮人が従事した典型的産業は「土木建築業および工業」で労働集約的中小企業と商業資本従属下の家内工業の重要な労働者源となった。大阪ではガラス工業、京都では西陣工業、神戸はゴム産業から製靴業に参入した。ポストコロナの産物であった在日コリアンが、それらの産業の労働市場に組み込まれていくプロセスを解明しながら日本経済および労働市場の特性を新しい視点で考察している。

新入会員紹介

会員資格	氏名	所属	研究分野
学生	水野 崇	九州大学大学院比較社会文化学府	日本思想、日本文化論
学生	津田 友理香	明治学院大学大学院心理学研究科	臨床心理学
学生	長戸 結未	大阪学院大学博士課程国際学研究科	オセアニアの開発、国際関係
一般	仲野 友子	国際教育交換協議会（CIEE）日本代表部	国際交流
学生	徐 之英	宇都宮大学博士課程国際学研究科	多文化教育
一般	松尾 隆司	群馬大学教育学部附属学校臨床総合センター	在日外国人労働者研究、多文化共生論
学生	安本 博司	大阪府立大学人間社会学研究科	マイノリティの教育戦略

(2011年11月1日～2012年4月30日)

お知らせ

事務局より

つい先日まで肌寒い日が続いていたかと思えば、すっかり桜の季節も終わり新緑がまぶしい今日この頃となりました。季節の移り変わりは本当に早いものです。新転地でこのニュースレターをお読みになっている方も多いのではないのでしょうか。新たな活躍の場で精一杯お力を発揮できますよう、お祈りしております。以下、事務局からのお知らせです。

- ・2011年12月に『多文化関係学』第8巻が出版されました。今年度会費が未納の方には発送されておりませんので、ご注意ください。なお、入金が確認され次第学会誌は送らせて頂いております。
- ・お陰様で、2011年4月から始まった学協会サポートセンターとの二人三脚による事務局運営は、円滑に進んでおります。皆さまのご協力に感謝致します。

Web 委員会より

②メールアドレス等登録事項更新のお願い！

Web 管理委員長代行：赤崎美砂

登録事項を最新のものに変更をお願いします

会員専用サイトでの所属・住所等の変更

e-mail アドレスなど会員登録情報のアップデート（最新のものに変更）は会員各自で行うことになっています。登録情報が最新のものでないと学会からのお知らせがお手許に届きません。また、e-mail アドレスについては、現在使用されていないものが会員情報データベースにかなり残っており、会員一斉メールを送信しても届かないため、何度も送信を繰り返すことになりサーバーに大きな負荷がかかっています。これが続くと会員一斉メールができなくなるおそれがあります。登録事項に変更があった場合は更新をよろしくお願い致します。なお、ID やパスワードがお分かりにならない方は赤崎（misakzk@ccb.shukutoku.ac.jp）宛に御連絡下さい。

登録情報変更手順

1. 多文化関係学会ホームページ（URL: <http://www.js-mr.org/>）
2. 学会員専用サイト（会員番号・パスワードを入力し、ログインボタンを押す）
3. 登録情報更新をクリック
4. 変更点を修正し、一番下の更新ボタンを押す

編集後記

新緑が美しい頃となりましたが、東日本大震災から、早くも1年3ヶ月が過ぎようとしています。被害に遭われた皆様には心よりお見舞いと一日も早い復興をお祈り申し上げますと共に、学会として出来ることを続けていきたいと願っております。

今年度、関西学院大学で開催される年次大会でも、震災ワーキンググループが発表して下さると共に、「国境を越える人の移動」という視点で、多文化共生・多文化社会のあり方について、様々な企画が準備されています。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

（NL委員：大谷みどり、古谷真希、落合知子）



多文化関係学会